事務事業評価シート

事業種別	新規	単独	事業類型	V	施設の管理・運営

1次評価のみ対象分

	コード	名　称	区分	コード	名　称
事業名		地区市民センター維持管理経費	会計		
			款		
基本施策	60	市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	項		
			目		
施　策	3	本庁・支所業務の適切な見直し	細目		
			細々目		

基本計画該当頁	198	担当部課	コード	552000	評価者氏名	川本　哲	連絡先	45 - 9104	
行革大綱の重点事項番号			名称	伊賀支所　生活環境課				(内線) 220	

事業の計画・内容

	対象等（何が、誰が）	成果（どうなるのか）
事業目的	地区市民センター管内の住民（市民） （※対象件数　　）	市行政の円滑な連絡調整が図れるとともに、住民自治協議会などの活動拠点として事業や活動取組が活性化される。

開始年度	平成　　年度	関連事業	地区市民センター整備事業
終了年度	平成　　年度	根拠法令・要綱等	伊賀市地区市民センター条例

事業内容	伊賀支所に隣接する農業センターを西柘植山田地区市民センターとして、施設内の改造工事を整備を図る。支所に隣接しているために、戸籍謄抄本の発行などの窓口業務を除き、西柘植地域住民自治協議会の活動拠点及び地区委員会や各種団体などと地域住民との連絡調整を図る施設（自治センター）として整備を行う。	状況変化等	直接市民と接する行政の地域窓口である地区市民センター及び自治基本条例第27条第1項に規定する住民自治の活動拠点となる自治センター機能を抱合した施設を平成18年度から計画的に整備する。整備後、地区市民センターの維持管理経費予算が必要となる。 （伊賀支所管内整備計画） ・平成19年度　農業センター（西柘植地区市民センター）整備：平成19年12月1日業務開始予定。 ・平成20年度　壬生野地区市民センター新築：平成20年10月1日業務開始予定。 ・平成20年度　柘植地区市民センター新築：平成21年10月1日業務開始。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	☑ 直営　☐ 指定管理　☐ 民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	6　人
3 年間運営費	16,068　千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
会議室等使用回数	回	目標	—	目標	—	50	400
		実績	—	実績	—		
利用者延べ人数	人	目標	—	目標	—	700	6,500
		実績	—	実績	—		
		目標	—	目標	—		
		実績	—	実績	—		
		目標	—	目標	—		
		実績	—	実績	—		
		目標	—	目標	—		
		実績	—	実績	—		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
市民センター利用者数	年間地区市民センター利用者延べ人数を指標としました。	人	目標	—	目標	—	700	6500
			実績	—	実績	—		
			目標	—	目標	—		
			実績	—	実績	—		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市行政の円滑な連絡調整、住民自治協議会などの活動拠点として整備を図る必要がある。
有効性	4	住民自治協議会などが行う、住民主体のまちづくり活動や事業取組が促進される。
達成度		
効率性	4	地区市民センターの管理運営業務を指定管理制度で、住民自治協議会へ委託することにより維持管理経費の削減の余地がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	平成17年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額 (千円)	平成18年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額 (千円)	平成19年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額 (千円)	平成20年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額 (千円)
年度																
委託									人件費（B）	2	人	1,861	人件費	4	人	7,442
									需用費			509	需用費			2,034
									役務費			90	役務費			360
工事									委託費			192	委託料			766
									使用料等			28	使用料等			110
進捗率（%）	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	2,680	事業費計(A)		Σ	10,712
事業投入人員	人件費（B）		人	0	人件費（B）		人	0	人件費（B）	0.1	人	720	人件費（B）	0.5	人	3,600
フルコスト（A）＋（B）				0				0				3,400				14,312

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
(A)	事　業　費	0	0	2,680	10,712
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	0	0	2,680	10,712
	計	0	0	2,680	10,712
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				